

草の根技術協力（草の根パートナー型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	ラオス人民民主共和国
2. 案件名	知的・発達障害を持つ子供の社会自立を目指したインクルーシブ教育・就労支援の実践
3. 事業の背景と必要性	ラオスにおいて知的・発達障害を持つ子供達には普通校以外に教育アクセスの道はないが、公立の小学校入学後、在籍する学校の校長や担任教員の知的・発達障害への理解が乏しいため、多くの場合、知的・発達障害の子供は小学校の途中で退学させられる。学校判断による就学拒否や猶予も頻繁に行われている。現場の教員に知的・発達障害児をクラスに受け入れるための障害理解や指導のノウハウがないことがその根源である。そのため、就学期の知的・発達障害を持つ子供たちが就学し卒業できるよう、個別の教育ニーズに配慮した特別支援教育を理解する教員養成が必要である。本事業では、教員養成学校2校（ビエンチャン都、サワナケート県）において特別支援教育やインクルーシブ教育の推進に必要なノウハウを理解した教員養成をパイロットで実施し、特別支援教育のリソースを教員養成学校に蓄積させ（リソースセンター）、各県2校以上のパイロット一般校において、実際に知的・発達障害の子供達の学力向上支援を行う。学力向上だけでなく教員が就労支援や職業訓練へつなげられる状態を目指し、ラオスの知的・発達障害児の将来の社会自立可能性を大きく向上させることを目指す。
4. プロジェクト目標	教員の能力強化によりターゲットとする2地域における知的・発達障害を持つ子供への教育・就労支援の質が向上する。
5. 対象地域	ビエンチャン都・サワナケート県
6. 対象地域を管轄する在外公館	在ラオス日本国大使館
7. 受益者層 (ターゲットグループ)	1) 直接受益者：ラオス・ビエンチャン都・サワナケート県の就学年齢の知的・発達障害児約200人と保護者、公立・私立小学校・中学校一般教師約50名、教員養成学校2校計8名（ビエンチャン5名、サワナケート3名）の指導教官（インクルーシブ教育指導教官候補）、教員養成学校2校計13名の教員免許保持者（インクルーシブ教育教員候補） 2) 間接受益者：ビエンチャン都、サワナケート県のコミュニティの人々
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1：ビエンチャン都・ドンカムサー教員養成学校とサワナケート県教員養成学校においてインクルーシブ教育教員養成コースが整備される。 2：対象の2つの教員養成校においてインクルーシブ教育リソースセンターが稼働する。 3：インクルーシブ教育リソースセンター所属教員と協働で、モデル校の一般教員が教育から就労への移行支援を含むインクルーシブ教育を段階的に実践できるようになる。 <活動> ・教員養成校2校でのインクルーシブ教育教員養成コースの設置と運営支援（指導教官の育成、パイロットコースの実施） ・2地域でのインクルーシブ教育リソースセンター設置と稼働支援 ・2地域でのインクルーシブ教育モデル校（公立）設定及び教育モデル校の教師によるリソースセンターと連携した個々の生徒の就労を目指した指導の実践支援
9. 実施期間	（西暦）2022年1月～2027年1月（計60か月）
10. 事業費概算額	109,973,000円
11. 実施体制	日本側は、プロジェクトマネージャーが全体を統括し、プロジェクトコーディネーター①が主にビエンチャン、プロジェクトコーディネーター②が主にサワナケートを担当する。知的障害特別支援教育専門家、知的障害特別支援教育・障害者就労専門家、知的障害就労専門家は、遠隔・現地渡航にて専門的アドバイスを行う。 ラオス側では、プロジェクトマネージャーをはじめとする日本側との緊密な連携の下、7名の現地業務補助員と教員養成校担当総務スタッフ（ビエンチャン1名、サワナケート1名）、プロジェクト担当コーディネーター（所属：教育スポーツ省）が活動を進める。
II. 団体の概要	
1. 実施団体	特定非営利活動法人アジアの障害者活動を支援する会（ADDP）
2. 主な活動内容	アジアとりわけラオスにおいて障害当事者のダイレクトなサポートを中心にカウンセリングやセミナー、障害者スポーツ振興、障害者調査や研究、障害者のエンパワメントに寄与する障害者リーダー育成のための教育プログラム、障害者就労促進等の支援を行っている。